

議題1 関西防災・減災プラン（感染症対策編〈新型インフルエンザ等〉）の改訂中間案に対するご意見
(計画策定委員会当日ご欠席委員)

資料3-3

委員	該当箇所	ご意見
木村委員	本文P53 (第3部 新型インフルエンザ等対策の各対策項目の考え方及び取組 第4章 情報提供・共有、リスクコミュニケーション 第1節 準備期 1-1-2. 偏見・差別等に関する啓発、1-1-3. 偽・誤情報に関する啓発)	(参考意見) 他の項目に比べて記述量・内容が不足しているように思われました。新型コロナ対応では、偏見・差別や偽・誤情報の拡散が、医学的・社会的対策を大きく阻害し、受診控え、ワクチン忌避、医療従事者への攻撃、特定地域や集団への非難、地域経済の風評被害などを生みました。関西広域連合は府県をまたぐ移動・経済圏を抱えることもあり、科学的根拠に基づく情報提供と双方向のリスクコミュニケーション、差別防止の原則と対応体制、誤情報対処の仕組みなどについて、本項目内においても用語や概念だけでもよいので明記し、感染症対策の一環に留まらず、住民の安心確保と社会機能を維持するための記述の充実が求められるように思います。 例えばですが、偏見・差別防止では、感染者等のプライバシー保護、感染経路の特定過程における過度な詮索の防止、医療従事者やエッセンシャルワーカーへの支援などの明記も必要かと思われます。また、若者・外国人・特定の地域を不当に非難する構造を避けるため、表現ガイドラインや事例研修などの整備の必要性や、被差別事案の相談窓口や迅速な対応体制、再発防止のレビュー体制の必要性なども本項目内に追記してはいかがでしょうか。 例えばですが、偽・誤情報対策では、SNS分析や検索動向の活用、ファクトチェック体制、大学・医師会・医療従事者等と協働した情報発信なども記載してもよいかと思いました。また、発信メッセージの統一テンプレート、偽・誤情報訂正の手順（タイミング、担当、表現等）も必要かと思います。さらに、やさしい日本語や多言語対応、感情に配慮した説明、平時からの信頼構築も明示して、科学をとおして行政と社会との信頼関係構築を強化することを本項目内に明記することも必要かと思いました。